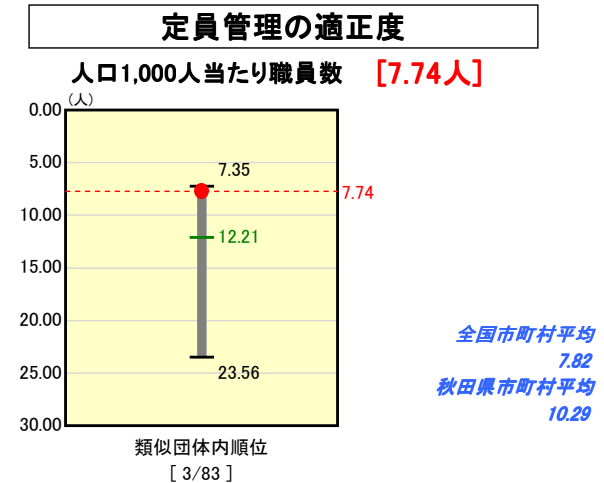
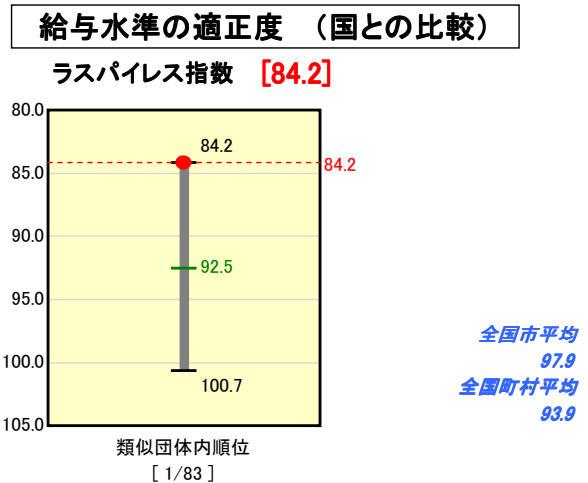
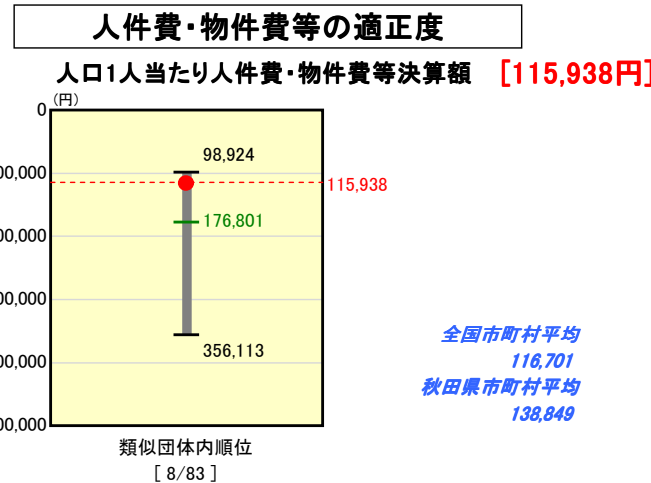
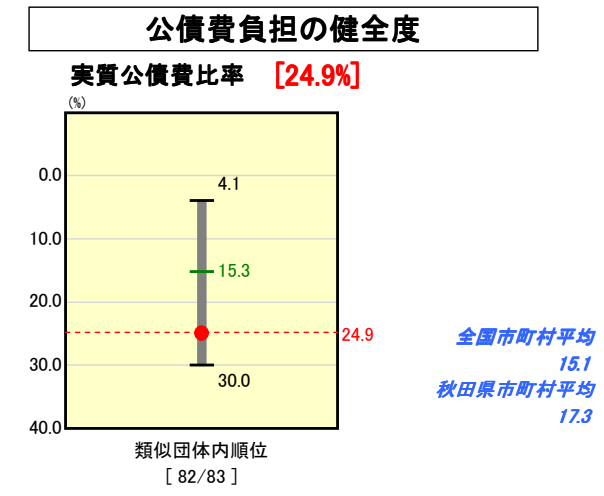
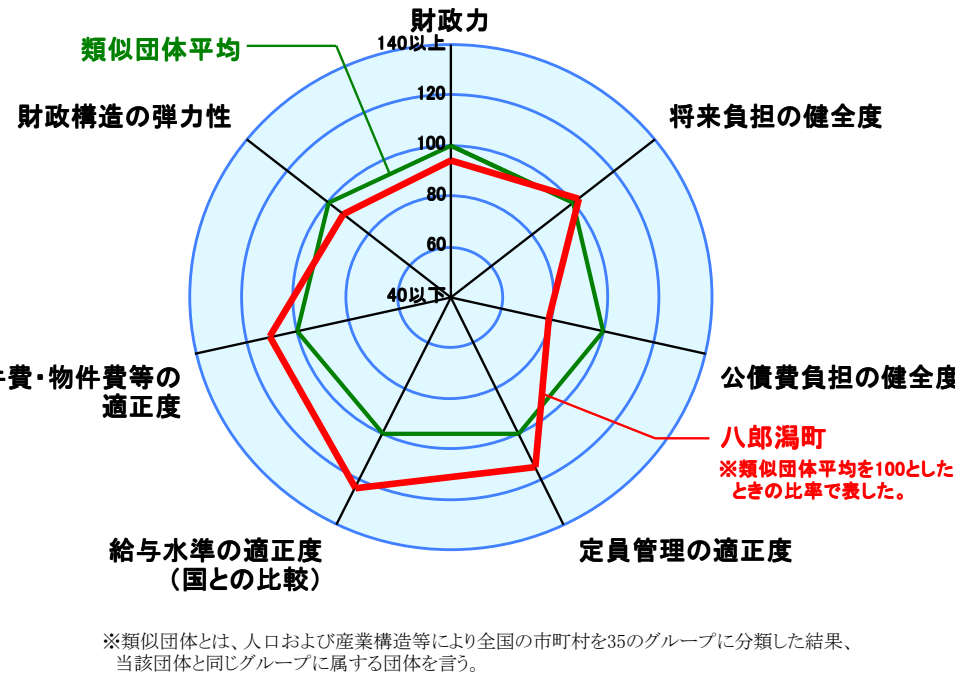
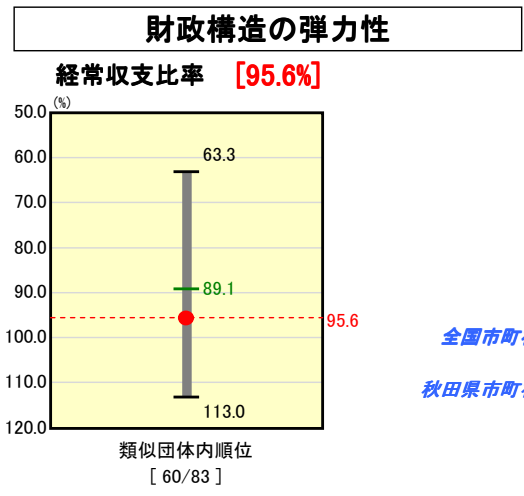
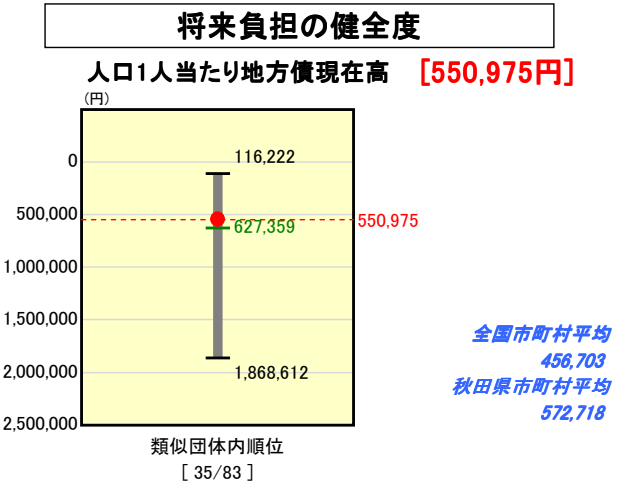
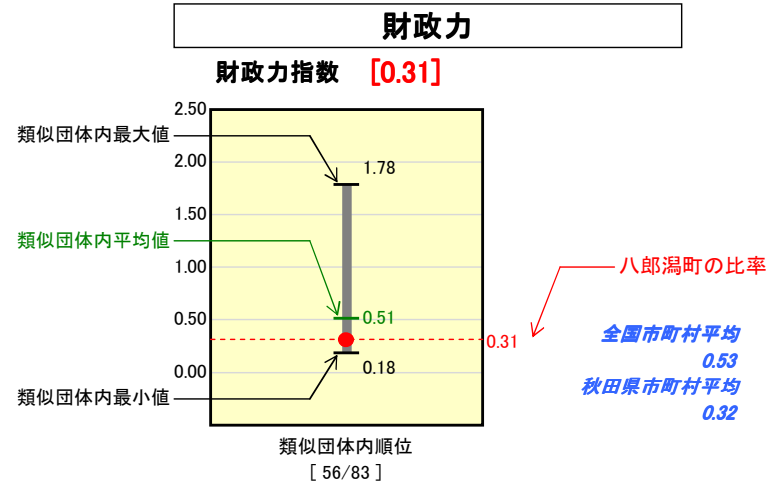


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 秋田県 八郎潟町

人口	7,105 人(H19.3.31現在)
面積	17.00 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,775,004 千円
歳出総額	2,656,187 千円
実質収支	118,817 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

◎**財政力指数**: 類似団体平均値に近づいてはいるが、若干下回っている。今後も引き続き人件費の削減や投資的経費の抑制等、歳出の見直しを図るほか、各種手数料、使用料の見直しと未収金対策体制の強化により歳入の確保に努める。

◎**経常収支比率**: 公債費の増加が顕著であり、類似団体平均値より上回っている。自立計画への真摯な取り組みを通じて「90%以下」を目指し、義務的経費の削減に努める。

◎**人口1人当たり人件費、物件費等決算額**: 類似団体平均値より大幅に下回っている。これは、町長等特別職の給料の引き下げや議員の定数削減、報酬の引き下げのほか、一般職の職員の退職時不補充による削減などによるもの大きい。今後も自立計画に基づき、職員の削減や各種委員の定数・報酬の見直しに努める。

◎**ラスパイレス指数**: 中途採用者の経験年数を考慮していないため、類似団体の中では最低水準である。今後、適切な特別昇給の実施など改善に努める。

◎**人口1人当たり地方債現在高**: 類似団体より低水準だが全国市町村平均を上回っている。大規模事業(中学校建設・町道中央線建設)の元利償還が要因となっており、この事業に係る償還が完了するまでは新規起債発行の抑制に努める。

◎**実質公債費比率**: 類似団体平均値を大幅に上回り財政を圧迫している。一般会計では、大規模事業(中学校建設・町道中央線建設)が、特別会計では、下水道整備事業や宅地分譲事業に係る土地取得費などの元利償還が大きな要因で、平成19年がピークとなっており、以降は緩やかに改善して行きます。今後も、新規事業計画は十分に検討・吟味をし、起債発行の抑制に努める。

◎**人口1,000人当たりの職員数**: 類似団体の中では最も少ない職員数の部類に入っているが、今後も自立計画に基づき住民サービスを低下させないようしながら職員数の削減に努め、60人体制を目指す。